

# 平成 16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 4月 19日

## 上場会社名 株式会社 オンワード檜山

コード番号 8016

( URL http://www.onward.co.jp/ )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣内 武

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理担当 氏名 吉沢 正明

決算取締役会開催日 平成16年4月19日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年5月27日 単元株制度採用の有無 有 ( 1単元1,000株 )

上場取引所 東証 大証 名証

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3272 - 2317

### 1. 16年 2月期の業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	184,914	5.6	17,862	5.8	20,644	4.6
15年 2月期	175,030	2.3	16,883	4.1	19,734	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年 2月期	10,202	41.0	57.62	-	-	5.4	8.6	11.2
15年 2月期	7,238	24.3	42.02	-	-	4.0	8.4	11.3

(注) 期中平均株式数 16年 2月期 169,755,528株 15年 2月期 172,251,113株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年 2月期	20.00	-	20.00	3,355	34.3	1.8
15年 2月期	16.50	-	16.50	2,841	39.3	1.5

(注) 16年2月期期末配当金の内訳 1株当たり期末配当金には、特別配当3円50銭を含みます。

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年 2月期	248,573	189,268	76.1	1,125.48
15年 2月期	231,137	185,170	80.1	1,075.29

(注) 期末発行済株式数 16年 2月期 167,792,873株 15年 2月期 172,205,581株

期末自己株式数 16年 2月期 5,128,796株 15年 2月期 87,006株

### 2. 17年 2月期の業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	92,000	8,800	4,800	-	-	-
通期	200,000	21,500	11,000	-	20.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 63円 5銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成16年2月29日)		前事業年度末 (平成15年2月28日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)	( 248,573 )	( 100.0 )	( 231,137 )	( 100.0 )	( 17,436 )
流動資産	( 112,706 )	( 45.3 )	( 90,039 )	( 39.0 )	( 22,666 )
現金・預金	53,110		49,028		4,081
受取手形	2,009		2,543		533
売掛金	19,523		16,316		3,207
商品・製品	17,175		14,381		2,793
原材料・貯蔵品	1,853		1,666		187
仕掛品	884		843		41
前渡金	59		216		156
繰延税金資産	5,743		1,997		3,745
その他	12,583		3,165		9,417
貸倒引当金	237		120		117
固定資産	( 135,866 )	( 54.7 )	( 141,097 )	( 61.0 )	( 5,230 )
有形固定資産	( 71,183 )	( 28.7 )	( 72,722 )	( 31.5 )	( 1,539 )
建物	23,087		24,061		974
構築物	925		1,007		81
機械装置	66		82		15
船舶	89		104		15
車輜運搬具	0		0		0
工具器具備品	4,088		3,982		105
土地	42,925		43,483		557
無形固定資産	( 1,282 )	( 0.5 )	( 996 )	( 0.4 )	( 286 )
借地権	67		67		
ソフトウェア	900		784		116
その他	315		144		170
投資等	( 63,400 )	( 25.5 )	( 67,378 )	( 29.1 )	( 3,978 )
投資有価証券	5,552		6,771		1,219
関係会社株式	18,054		17,934		120
長期貸付金	12,239		13,923		1,683
差入保証金	4,367		3,604		763
払込生命保険料	8,008		7,960		47
長期前払費用	2,398		2,667		269
繰延税金資産	9,062		10,854		1,792
再評価に係る繰延税金資産	1,626		1,700		74
その他	5,892		3,919		1,972
貸倒引当金	3,801		1,959		1,842
合 計	248,573	100.0	231,137	100.0	17,436

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度末 (平成16年2月29日)		前事業年度末 (平成15年2月28日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)	( 59,304 )	( 23.9 )	( 45,966 )	( 19.9 )	( 13,337 )
流動負債	( 55,544 )	( 22.4 )	( 40,919 )	( 17.7 )	( 14,624 )
支払手形	27,912		24,278		3,633
買掛金	7,436		6,258		1,178
未払金	1,188		1,405		217
未払法人税等	8,889				8,889
未払消費税等	760		798		38
未払費用	5,646		4,249		1,396
預り金	343		635		291
賞与引当金	2,122		1,926		196
返品調整引当金	1,119		1,266		147
その他の	125		102		23
固定負債	( 3,760 )	( 1.5 )	( 5,047 )	( 2.2 )	( 1,286 )
退職給付引当金	194		1,052		858
役員退職金引当金	1,328		1,793		464
預り保証金	2,237		2,201		35
(資本の部)	( 189,268 )	( 76.1 )	( 185,170 )	( 80.1 )	( 4,098 )
資本金	( 30,079 )	( 12.1 )	( 30,079 )	( 13.0 )	( )
資本剰余金	( 50,614 )	( 20.4 )	( 49,134 )	( 21.2 )	( 1,479 )
資本準備金	50,614		49,134		1,479
利益剰余金	( 115,555 )	( 46.5 )	( 108,568 )	( 47.0 )	( 6,986 )
利益準備金	5,482		5,482		
任意積立金	96,242		92,743		3,499
買換資産圧縮積立金	33		34		0
別途積立金	96,209		92,709		3,500
当期末処分利益	13,829		10,342		3,487
土地再評価差額金	( 2,372 )	( 1.0 )	( 2,346 )	( 1.0 )	( 25 )
その他有価証券評価差額金	( 764 )	( 0.3 )	( 173 )	( 0.1 )	( 938 )
自己株式	( 5,372 )	( 2.2 )	( 91 )	( 0.0 )	( 5,281 )
合 計	248,573	100.0	231,137	100.0	17,436

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		前事業年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		増減金額	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	184,914	100.0	175,030	100.0	9,883	5.6
売上原価	96,635	52.2	92,723	53.0	3,911	4.2
販売費及び一般管理費	70,416	38.1	65,423	37.4	4,993	7.6
営業利益	17,862	9.7	16,883	9.6	978	5.8
営業外損益						
営業外収益	( 3,204 )	( 1.7 )	( 3,410 )	( 2.0 )	( 206 )	( 6.0 )
受取利息及び配当金	409		430			
その他の収益	2,794		2,979			
営業外費用	( 421 )	( 0.2 )	( 559 )	( 0.3 )	( 137 )	( 24.6 )
経常利益	20,644	11.2	19,734	11.3	910	4.6
(特別損益の部)						
特別利益	( 9,631 )	( 5.2 )	( 2,197 )	( 1.2 )	( 7,434 )	( 338.2 )
特別損失	( 12,134 )	( 6.6 )	( 8,793 )	( 5.0 )	( 3,340 )	( 38.0 )
税引前当期純利益	18,142	9.8	13,138	7.5	5,004	38.1
法人税、住民税及び事業税	10,521	5.7	3,004	1.7	7,516	250.2
法人税等調整額	2,581	1.4	2,895	1.7	5,476	
当期純利益	10,202	5.5	7,238	4.1	2,964	41.0
前期繰越利益	3,653		3,105		548	17.7
土地再評価差額金取崩額	26		1		25	
当期未処分利益	13,829		10,342		3,487	33.7

利益処分計算書（案）

（単位：百万円）

期 別 科 目	当事業年度 平成16年2月29日	前事業年度 平成15年2月28日	増減金額
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	13,829	10,342	3,487
買換資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
計	13,830	10,342	3,487
これを次のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	3,355 (1株につき20円00銭)	2,841 (1株につき16円50銭)	514
取 締 役 賞 与 金	421	348	73
買換資産圧縮積立金	0		0
別 途 積 立 金	6,000	3,500	2,500
次 期 繰 越 金	4,052	3,653	399

（注）買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

また、買換資産圧縮積立金は、地方税法の改正に伴い税効果会計の法定実効税率が変更したことによるものです。

[ 財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上

当社が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識し、当期において特別利益を計上しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年2月29日)	前事業年度 (平成15年2月28日)
1 有形固定資産減価償却累計額 29,019百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 29,020百万円
2 当事業年度末日満期手形の会計処理については、 当事業年度末は、金融機関の休日でしたが、満期 日に決済が行われたものとして処理しています。 当事業年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 262百万円	
3 保証債務 17,418百万円	3 保証債務 19,567百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 1,015百万円 売却益 厚生年金基金 8,616百万円 代行部分返上益	1 特別利益の主な内訳 関係会社株式 2,197百万円 売却益
2 特別損失の主な内訳 関係会社整理損 4,750百万円 関係会社株式 3,818百万円 評価損 貸倒引当金 2,744百万円 繰入額	2 特別損失の主な内訳 関係会社整理損 4,435百万円 投資有価証券 2,379百万円 評価損 特別退職金 928百万円



## (リース取引関係)

当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	1,406	372	1779	取得価額 相当額	1,467	325	1,793
減価償却 累計額 相当額	786	183	969	減価償却 累計額 相当額	678	115	793
期末残高 相当額	620	188	809	期末残高 相当額	789	209	999
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		381百万円		1年以内		395百万円
	1年超		427百万円		1年超		604百万円
	合計		809百万円		合計		999百万円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		418百万円		支払リース料		441百万円
	減価償却費相当額		418百万円		減価償却費相当額		441百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

## (有価証券関係)

当事業年度(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	280	13,529	13,248

前事業年度(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	508	7,535	7,027

## (税効果会計関係)

当事業年度	前事業年度																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸評価損</td> <td style="text-align: right;">1,712百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,302百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,519百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,752百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,827百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,473百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">524百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,806百万円</td> </tr> </table>	棚卸評価損	1,712百万円	関係会社株式評価損	4,302百万円	退職給付引当金	5,519百万円	役員退職金引当金	540百万円	その他	6,752百万円	繰延税金資産合計	18,827百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	23百万円	その他	524百万円	繰延税金負債合計	4,021百万円	繰延税金資産の純額	14,806百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸評価損</td> <td style="text-align: right;">1,409百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,840百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,495百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,099百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,599百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">3,589百万円</td> </tr> <tr> <td>買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,746百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,852百万円</td> </tr> </table>	棚卸評価損	1,409百万円	関係会社株式評価損	2,840百万円	退職給付引当金	8,495百万円	役員退職金引当金	753百万円	その他	3,099百万円	繰延税金資産合計	16,599百万円	退職給付信託設定益	3,589百万円	買換資産圧縮積立金	24百万円	その他	132百万円	繰延税金負債合計	3,746百万円	繰延税金資産の純額	12,852百万円
棚卸評価損	1,712百万円																																												
関係会社株式評価損	4,302百万円																																												
退職給付引当金	5,519百万円																																												
役員退職金引当金	540百万円																																												
その他	6,752百万円																																												
繰延税金資産合計	18,827百万円																																												
退職給付信託設定益	3,473百万円																																												
買換資産圧縮積立金	23百万円																																												
その他	524百万円																																												
繰延税金負債合計	4,021百万円																																												
繰延税金資産の純額	14,806百万円																																												
棚卸評価損	1,409百万円																																												
関係会社株式評価損	2,840百万円																																												
退職給付引当金	8,495百万円																																												
役員退職金引当金	753百万円																																												
その他	3,099百万円																																												
繰延税金資産合計	16,599百万円																																												
退職給付信託設定益	3,589百万円																																												
買換資産圧縮積立金	24百万円																																												
その他	132百万円																																												
繰延税金負債合計	3,746百万円																																												
繰延税金資産の純額	12,852百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																												
住民税均等割等	1.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																												
<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が289百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が53百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が289百万円増加し、土地再評価差額は53百万円増加しています。</p>																																													

(部門別売上高)

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比
		%	%		%
紳士服	53,149	28.7	2.9	54,750	31.3
婦人服	113,300	61.3	9.7	103,238	59.0
子供服	9,053	4.9	13.6	7,968	4.5
和装	3,600	2.0	4.8	3,780	2.2
その他	5,812	3.1	9.8	5,294	3.0
合計	184,914	100.0	5.6	175,030	100.0

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動（平成 16 年 5 月 27 日付）

#### （ 1 ）新任監査役候補

監査役（常勤） 田中腆士（現 株式会社インパクト二十一常勤監査役）  
（5月下旬 同社 非常勤監査役就任予定）

監査役（常勤） 栗原錦司（現 チャコット株式会社常勤監査役）  
（5月下旬 同社 非常勤監査役就任予定）

監査役（常勤） 山本昭登（現 オーク株式会社常勤監査役）

#### （ 2 ）退任予定監査役

現 監査役（常勤） 櫻山勝利（5月下旬 チャコット株式会社常勤監査役就任予定）

現 監査役（常勤） 杉本幸雄

現 監査役（常勤） 楠 雅男